

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 辻 本 敏

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 藤 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 藤 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,593,701	11,152,889	22,269,200
経常利益 (千円)	1,212,800	825,367	1,784,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	812,632	581,854	985,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,230,196	1,079,425	1,893,274
純資産額 (千円)	26,832,077	28,307,364	27,361,502
総資産額 (千円)	35,384,936	35,764,981	34,672,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	395.65	283.30	479.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	77.9	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,562,591	1,486,748	3,948,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,576	△689,027	△500,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,589,212	△166,221	△3,462,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,238,910	6,346,683	5,565,986

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.51	141.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第94期第1四半期連結会計期間より、従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社4社につきましては、決算日の3月31日への変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更を行っております。これに伴い、第94期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該連結子会社について2021年1月1日から2021年9月30日までの9か月間を連結した指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済は、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格、エネルギー価格上昇の継続、物価上昇を抑えるために各国がとった金融引き締め政策による景気後退懸念、急速に円安が進む為替相場等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、依然として半導体をはじめとする部品調達不足が続いています。

このような市場環境の中、在外連結子会社が前年同期9か月連結から当期は6か月連結となったことを主因として、前年同期と比較して海外販売は23.9%の減少となりました（在外連結子会社4社におきましては、前年同期は、決算日の変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更により、2021年1月1日から2021年9月30日の9か月間の経営成績を連結していることから、在外連結子会社について2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月間を連結した場合との比較では10.5%の販売増）。国内販売は、四輪車向けの減産は継続したものの建機、産機の好調に加え拡販によるシェアUPによって、前年同期と比較すると10.2%の増加となりました。国内外を合わせると3.8%の販売減となりました。（在外連結子会社について2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月間を連結した場合との比較では10.3%の販売増）。

利益につきましても、引き続き固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策に取り組んでおりますが、売上の減少、原材料費、エネルギーコストの増大により前年同期比利益減少となりました。

以上の結果、売上高は11,153百万円（前年同期比441百万円減）、営業利益は610百万円（前年同期比508百万円減）、経常利益は825百万円（前年同期比387百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は582百万円（前年同期比231百万円減）となりました。

参考となりますが、在外連結子会社4社につきましては、前年同期（2022年3月期第2四半期）が2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月間であった場合の連結経営成績は、売上高は10,111百万円、営業利益は745百万円、経常利益は847百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は547百万円であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加し35,765百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金509百万円、流動資産（その他）に含まれる関係会社預け金517百万円、現金及び預金264百万円であります。

受取手形及び売掛金は、主に国内顧客への販売が増加していることにより増加しております。流動資産（その他）に含まれる関係会社預け金は、資金運用を目的として関係会社へ預け入れしたことにより増加しております。現金及び預金は、売上代金の回収および円安の影響により増加しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し7,458百万円となりました。負債の増加の主な内訳は、短期借入金464百万円であります。

短期借入金は、運転資金の借入および円安の影響により増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ946百万円増加し28,307百万円となりました。純資産の増加の主な内訳は、為替換算調整勘定472百万円であります。

為替換算調整勘定は、円安の影響により増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ781百万円増加し6,347百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,487百万円（前年同期は2,563百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益825百万円、非資金損益項目である減価償却費1,175百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は689百万円（前年同期は207百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出663百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は166百万円（前年同期は1,589百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出201百万円、配当金の支払額134百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
PT. FUJI 00ZX INDONESIA	インド ネシア	エンジンバルブ、 コッタ、リテーナ 他	製造、販売、使用 の非独占的実施権 の許諾	自2022年9月26日 至2025年9月25日	契約品目の純売上 高につき一定の比 率

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	2,055,950	—	3,018,648	—	2,769,453

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,419	45.86
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.27
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	665	3.23
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED (常任代理人:野村証券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	413	2.01
フジオーゼックス従業員持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	251	1.22
CBHK S/A PBG CLIENTS SG (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	300 TAMPINES AVE 5, #07-00, TAMPINES JUNCTION SINGAPORE 529653 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	201	0.97
佐藤 孝夫	福井県敦賀市	190	0.92
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	186	0.90
計	—	13,706	66.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,500	20,515	—
単元未満株式	普通株式 2,450	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,055,950	—	—
総株主の議決権	—	20,515	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	2,000	—	2,000	0.10
計	—	2,000	—	2,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,546,134	5,809,911
受取手形及び売掛金	4,571,102	5,080,537
商品及び製品	2,284,894	1,943,506
仕掛品	1,382,969	1,352,566
原材料及び貯蔵品	1,420,943	1,432,321
その他	213,308	773,736
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	15,412,350	16,385,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338,275	4,379,058
機械装置及び運搬具（純額）	10,391,307	10,195,588
土地	3,246,434	3,295,821
その他（純額）	577,370	796,567
有形固定資産合計	18,553,385	18,667,034
無形固定資産		
その他	92,867	97,567
無形固定資産合計	92,867	97,567
投資その他の資産		
その他	634,801	636,147
貸倒引当金	△21,374	△21,344
投資その他の資産合計	613,427	614,803
固定資産合計	19,259,680	19,379,404
資産合計	34,672,029	35,764,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,750	2,073,027
短期借入金	2,591,330	3,054,935
1年内返済予定の長期借入金	296,506	220,000
未払法人税等	382,474	233,479
賞与引当金	78,497	119,301
役員賞与引当金	3,950	—
その他	1,035,027	1,123,053
流動負債合計	6,551,534	6,823,796
固定負債		
長期借入金	295,000	185,000
役員退職慰労引当金	5,572	6,409
退職給付に係る負債	143,837	167,957
その他	314,585	274,455
固定負債合計	758,993	633,821
負債合計	7,310,527	7,457,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,758,706	2,758,706
利益剰余金	20,642,004	21,090,355
自己株式	△9,823	△9,883
株主資本合計	26,409,534	26,857,825
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	564,686	1,036,256
退職給付に係る調整累計額	△54,978	△48,621
その他の包括利益累計額合計	509,708	987,635
非支配株主持分	442,260	461,904
純資産合計	27,361,502	28,307,364
負債純資産合計	34,672,029	35,764,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,593,701	11,152,889
売上原価	8,941,098	9,132,964
売上総利益	2,652,604	2,019,925
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	502,884	457,151
荷造運搬費	239,010	212,125
賞与引当金繰入額	14,376	13,483
退職給付費用	34,853	30,530
その他	743,846	696,647
販売費及び一般管理費合計	1,534,969	1,409,936
営業利益	1,117,635	609,989
営業外収益		
受取利息	10,423	15,972
受取配当金	388	300
受取賃貸料	11,783	9,902
受取補償金	41,680	—
雇用調整助成金	13,278	—
為替差益	38,843	209,695
その他	33,577	25,788
営業外収益合計	149,972	261,657
営業外費用		
支払利息	39,858	38,299
賃貸収入原価	727	727
固定資産除却損	7,166	7,005
その他	7,054	247
営業外費用合計	54,806	46,279
経常利益	1,212,800	825,367
税金等調整前四半期純利益	1,212,800	825,367
法人税、住民税及び事業税	267,850	195,237
法人税等調整額	131,627	33,737
法人税等合計	399,477	228,974
四半期純利益	813,323	596,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	691	14,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,632	581,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	813,323	596,393
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	408,132	476,680
退職給付に係る調整額	8,741	6,352
その他の包括利益合計	416,873	483,032
四半期包括利益	1,230,196	1,079,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225,786	1,059,781
非支配株主に係る四半期包括利益	4,410	19,644

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,212,800	825,367
減価償却費	1,367,296	1,174,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,700	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,026	40,035
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,844	△3,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,482	29,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,513	△20,493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	825	838
受取利息及び受取配当金	△10,811	△16,272
支払利息	39,858	38,299
有形固定資産処分損益 (△は益)	3,373	6,450
雇用調整助成金	△13,278	—
受取補償金	△41,680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	494,790	△405,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	241,323	522,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△741,060	△228,110
その他	144,396	△175,706
小計	2,708,285	1,787,612
利息及び配当金の受取額	9,564	18,625
利息の支払額	△40,532	△38,379
雇用調整助成金の受取額	75	—
補償金の受取額	41,680	—
法人税等の還付額	69,002	63,982
法人税等の支払額	△225,482	△345,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,591	1,486,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,801	△663,417
有形固定資産の売却による収入	3,838	1,103
無形固定資産の取得による支出	△5,562	△12,598
その他	△4,051	△14,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,576	△689,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△944,025	172,405
長期借入金の返済による支出	△504,875	△200,506
自己株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	△133,506	△133,503
その他	△6,806	△4,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589,212	△166,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,686	149,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848,489	780,698
現金及び現金同等物の期首残高	5,390,420	5,565,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,238,910	※ 6,346,683

【注記事項】

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,720,593千円	5,809,911千円
流動資産 その他(関係会社預け金)	1,518,316千円	536,773千円
現金及び現金同等物	6,238,910千円	6,346,683千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	133,506	65.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	133,506	65.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,503	65.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	133,501	65.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益については、顧客の所在地別に分解しており、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント
	自動車部品製造事業
日本	6,832,979
中国	1,844,469
北米	1,984,575
その他	931,679
顧客との契約から生じる収益	11,593,701
その他の収益	—
外部顧客への売上高	11,593,701

(注) 当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント
	自動車部品製造事業
日本	7,531,143
中国	1,410,541
北米	1,474,169
その他	737,037
顧客との契約から生じる収益	11,152,889
その他の収益	—
外部顧客への売上高	11,152,889

(注) 当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	395円65銭	283円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	812,632	581,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	812,632	581,854
普通株式の期中平均株式数(株)	2,053,931	2,053,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

剰余金の配当

2022年10月27日開催の取締役会において、第95期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

（1）中間配当総額	133,501千円
（2）1株当たり中間配当金額	65円00銭
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

（注）2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 4 日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。